

児童手当 認定請求書															提出年月日		※受付確認年月日	
ア:会社員等 ウ:自営業、無職等															令和 . .		令和 . .	
請 求 者	①（ふりがな）	ふりがな				②性別	男・女		③生年月日	昭和・平成 55・1・1		※認定・却下年月日		※支給開始年月				
	氏名 （法人名等）	主な生計維持者の名前				④職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者		⑤配偶者	有・無		令和 . .		令和 年 月 月分 （令和 年 月 月分）				
	⑥住所 （法人の主たる 事務所の所在地）	〒509 - 6195 主な生計維持者の住所 電話 ×××（××××）××××				1月1日時点の住所 （1～5月分は前年、 6～12月分は本年）		（左欄と異なる場合に記入してください） 主な生計維持者の住所（1/1の住所が異なる場合）										
⑦個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2				⑧請求者の加入している 公的年金制度の種別	ア. 厚生年金保険 イ. 国民年金 ウ. その他（ ） ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 （ ）私立学校教職員共済 （ ）国家公務員共済（ ）地方公務員等共済		⑨所得 の状況	令和 年分所得額 （請求者） 円 （配偶者） 円									
	⑩（ふりがな）	ふりがな				⑪生年月日	昭和・平成 55・2・1		⑫請求者の控除対象配 偶者または同一生計配 偶者の場合に○印	控除対象配偶者 同一生計配偶者	⑬個人 番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2						
配 偶 者 等	氏名	配偶者の名前				⑭職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者		⑮1月1日時点の住所 （1～5月分は前年、 6～12月分は本年）	（左欄と異なる場合に記入してください） 配偶者の住所（1/1の住所が異なる場合）								
	⑯住所 （⑥と異なる場合）	配偶者の住所（⑥と異なる場合）																
⑯児童の兄姉等 （18歳に達する日以後の最初 の3月31日を経過した後22歳 に達する日以後の最初の3月 31日までの間にある者）	氏名	続柄	生 年 月 日	監護相当 の有無	生計費負担 の有無	同居・別居 の別	海外留学をしている 場合の出国年月	[注意] ⑯「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」 の場合は、本請求書と併せて「監護相当・生計費の負担について の確認書」をご提出ください。 （⑯児童の兄姉等と⑰児童の合計人数が3人以上の場合に限る。）				※算定対象の 場合に○印						
	大学生年代の子の名前	子	平成 15・4・2	有・無	有・無	同・別	令和 年 月											
	大学生年代の子の名前	子	平成 17・8・1	有・無	有・無	同・別	令和 年 月											
⑰ 児 童	氏名	続柄	生 年 月 日	監護の有無	生計関係	同居・別居 の別	海外留学をしている 場合の出国年月	住所 （別居の場合）	※児童との関係 該当する場合に○印	※第3子以降の 場合に○印	※3歳未満の 場合に○印	※左記以外の 場合に○印	※当月月額					
	高校生年代までの子の名前	子	平成 令和 20・9・1	有・無	同一・ 維持	同・別	令和 年 月	別居の場合の住所	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	（月額30,000円）	（月額15,000円）	（月額10,000円）	円					
	高校生年代までの子の名前	子	平成 令和 22・2・1	有・無	同一・ 維持	同・別	令和 年 月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	（月額30,000円）	（月額15,000円）	（月額10,000円）	円					
			平成 令和 . .	有・無	同一・ 維持	同・別	令和 年 月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	（月額30,000円）	（月額15,000円）	（月額10,000円）	円					
			平成 令和 . .	有・無	同一・ 維持	同・別	令和 年 月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	（月額30,000円）	（月額15,000円）	（月額10,000円）	円					
⑱支払希望 金融機関	名称	預金種別	支店コード	支店名		口座番号		口座名義		※合計月額 円								
	△△ 銀行 金庫 信組 農協 漁協	普通・当座	1 2 3	瑞浪支店		1 2 3 4 5 6 7		ミズナミ タロウ （主な生計維持者の名義）										

(裏面)

注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
- 3 ⑦の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ⑧の欄は、⑪の欄に3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制
イ 「ア」を○で囲んだ場合
「高任」と記入してください。
- 5 ⑨の欄は、請求者及び配偶
地等に係る事業所得等の金額
の額、特例適用配当等の額、
6 ②、③、④、⑤、⑧及び⑨
7 ⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭及
「配偶者等」とは、児童を養
た者を含みます。
⑪の欄は、配偶者等が他の
日に⑪の欄と異なる市町村に
8 ⑬の欄は、⑪の欄に記載す
さい。
- 9 ⑬の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- 10 ⑬の「生計費の負担の有無」
合には、有を○で囲んでくだ
ます。
- 11 18歳に達する日以後の最初
いつから留学しているか（出
12 ⑮の欄は、請求者が養育を
13 児童が海外に留学している
14 ⑮の「生計関係」の欄は、
ア 「同一」は、児童が請求
イ 「維持」は、児童が請求
15 この請求書には、次の書類
含みます。）が確認すること
ア 児童又は児童の兄弟等が
にはその旨、その児童又は児童の兄弟等が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住して
いることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合
を除く。）
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 請求者に配偶者がある場合には、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（1月から5
月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額についての市町村長の証明書
ケ ⑮の欄に3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類
コ ⑯の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、⑯の欄に記載した子に係る監護相当・生計費の負担についての確認書
サ ⑯の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、⑯の欄に記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日
まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類

**本人確認ができる書類を貼付してください。
(運転免許証、個人番号カード、旅行券等の写し等)**

**通帳やキャッシュカードの写しを貼付してください。
(金融機関名・口座番号・口座名義人(カナ)がわかるもの)**

備考

1. ⑦及び⑮の欄を除き、必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。